

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2009年5月)

発表日 2009年7月8日(水)

～非製造業の落ち込みを背景にコンセンサス下振れ～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔

T E L : 03-5221-4524

(単位: %)

		民需 — 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
		前期比	前年比	前期比	前年比								
08	1-3月	0.8	0.8	▲ 3.1	▲ 1.5	4.0	2.6	3.8	1.9	▲ 4.2	6.9	4.7	5.5
	4-6月	▲ 1.5	5.3	0.4	4.9	▲ 1.4	8.0	▲ 0.3	0.7	3.0	▲ 15.9	▲ 7.1	1.0
	7-9月	▲ 8.9	▲ 6.9	▲ 10.9	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 7.8	▲ 10.7	▲ 5.4	▲ 2.5	▲ 9.4	▲ 6.1
	10-12月	▲ 15.1	▲ 23.7	▲ 22.4	▲ 33.1	▲ 10.0	▲ 15.8	▲ 15.7	▲ 19.3	▲ 1.2	▲ 8.4	▲ 31.3	▲ 38.5
09	1-3月	▲ 9.9	▲ 29.4	▲ 31.1	▲ 51.0	4.9	▲ 12.8	▲ 16.3	▲ 35.7	1.0	▲ 2.0	▲ 42.1	▲ 63.7
	4-6月(見)	▲ 5.0	▲ 38.7	5.1	▲ 52.6	▲ 7.5	▲ 28.1	▲ 20.3	▲ 50.0	▲ 13.8	▲ 15.7	2.8	▲ 63.6
08	1月	16.8	11.4	8.6	3.5	18.4	19.1	5.0	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 27.8	38.9	39.8
	2月	▲ 13.1	2.4	▲ 5.5	▲ 1.5	▲ 14.1	5.2	5.8	8.4	8.0	▲ 10.1	▲ 16.3	5.9
	3月	▲ 11.7	▲ 6.2	▲ 7.5	▲ 4.9	▲ 7.8	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 1.1	▲ 9.9	32.7	▲ 27.3	▲ 13.7
	4月	9.8	0.5	2.9	0.9	6.4	0.3	1.4	▲ 1.3	15.0	5.8	19.4	▲ 4.7
	5月	6.1	5.1	6.3	▲ 1.0	5.9	10.5	8.9	14.8	▲ 11.4	▲ 17.5	12.1	6.8
	6月	▲ 3.9	9.7	1.6	13.8	▲ 1.7	12.4	▲ 14.6	▲ 9.5	4.5	▲ 31.1	▲ 10.3	0.8
	7月	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 8.0	▲ 4.9	▲ 4.0	▲ 4.9	2.3	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 7.8	▲ 7.2
	8月	▲ 11.1	▲ 13.0	▲ 10.9	▲ 12.2	▲ 9.8	▲ 13.6	▲ 7.8	▲ 27.4	▲ 2.3	▲ 9.1	3.2	▲ 9.3
	9月	3.8	▲ 4.2	4.0	▲ 8.6	3.9	▲ 0.1	8.8	1.4	0.6	1.5	▲ 1.1	▲ 2.5
	10月	▲ 5.3	▲ 15.5	▲ 4.5	▲ 18.4	▲ 6.9	▲ 13.7	▲ 9.6	▲ 13.2	▲ 1.1	▲ 9.6	▲ 30.1	▲ 44.2
	11月	▲ 12.2	▲ 27.7	▲ 27.7	▲ 43.7	▲ 0.3	▲ 14.3	▲ 11.6	▲ 21.4	6.8	▲ 3.6	▲ 12.2	▲ 44.0
	12月	▲ 2.7	▲ 26.8	3.4	▲ 35.9	▲ 6.4	▲ 18.9	▲ 5.5	▲ 23.6	▲ 11.8	▲ 11.4	21.1	▲ 29.4
09	1月	▲ 3.8	▲ 39.5	▲ 27.7	▲ 56.7	9.2	▲ 24.9	▲ 1.5	▲ 28.2	13.3	5.3	▲ 43.2	▲ 71.2
	2月	0.6	▲ 30.1	▲ 3.1	▲ 56.3	2.4	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 39.3	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 26.1	▲ 74.3
	3月	▲ 1.3	▲ 22.2	21.8	▲ 43.1	▲ 3.1	▲ 6.8	▲ 3.4	▲ 38.0	1.9	▲ 0.8	46.4	▲ 48.7
	4月	▲ 5.4	▲ 32.8	▲ 9.4	▲ 49.4	▲ 8.8	▲ 19.3	▲ 3.0	▲ 40.0	22.1	6.9	▲ 21.5	▲ 66.1
	5月	▲ 3.0	▲ 38.3	5.4	▲ 49.5	▲ 6.9	▲ 29.0	▲ 19.3	▲ 55.3	▲ 11.1	7.2	▲ 13.3	▲ 73.7

(出所)内閣府「機械受注統計」

○ 非製造業の落ち込みを背景にコンセンサス下振れ

5月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲3.0%と3ヵ月連続の減少となり、事前予想(コンセンサス: 同+2.4%、レンジ: 同▲5.0%～+6.0%)を下振れる結果となった。足元では輸出や生産が持ち直しているものの、①企業収益の大幅な減少、②設備過剰感の高止まりなどを背景として、非製造業(船舶・電力除く)を中心に投資意欲の減退が続いている。

業種別にみると、製造業ではこれまでの減少に歯止めがかかっている一方、ウェイトが大きい非製造業(船舶・電力除く)ではこのところ落ち込みが目立っている。製造業は前月比+5.4%と2ヵ月ぶりの増加となった。石油・石炭製品(同+124.8%)は大型案件とみられ、割り引く必要があるものの、自動車工業(同+27.3%)は3ヵ月連続の増加、そのほか一般機械(同+26.3%)や化学工業(同14.4%)などが増加に寄与している。均してみれば、加工業種を中心に製造業の受注減少には歯止めがかかっている。

一方、非製造業(船舶電力除く)は、同▲6.9%と3ヵ月連続の減少となった。内訳をみると、通信業が同+27.8%と増加に寄与したものの、運輸業(同▲49.7%)やその他非製造業(同▲11.4%)などが減少に大きく寄与している。なお、電力業(同+190.0%)で大型案件があったとみられ、非製造業全体では同+23.9%となった。

○ 見通し下振れへ

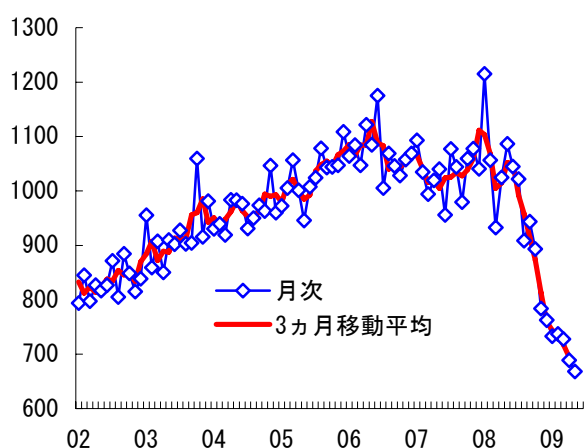
4-6月期の内閣府見通し(前期比▲5.0%)を達成するためには、6月に前月比+9.5%以上も必要となることから、見通し達成は難しいだろう。見通しを下振れる主因となりそうなのが、非製造業(船舶・電力

除く)の大幅な下振れだ。製造業では、4-5月平均水準の1-3月期平均対比が+4.6%(内閣府見通し+5.1%)となった一方、非製造業(船舶・電力除く)では、同▲13.1%(同▲7.5%)となっている。これまでの製造業部門の不振の影響が、タイムラグを伴って、非製造業の受注減少へ波及しているとみられる。

○ 設備投資の下げ止まりは年度後半と予想

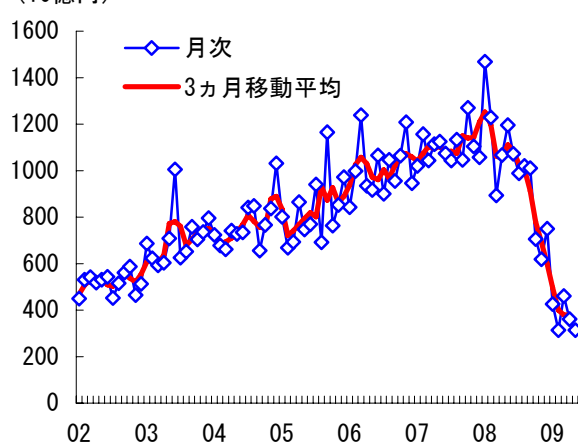
日銀短観(6月調査)によると、2009年度設備投資計画(全産業)は前年度比▲17.1%となった(修正率▲4.2%)。例年、上方修正される6月調査での下方修正は、企業の投資意欲が大きく減退していることを再認識させる結果であった。年度ベースでは、設備投資は大幅な減少は避けられないだろう。一方、生産・営業用設備判断DIは、おおむね横ばいであったものの、先行きは製造業を中心に低下する見込みだ。低水準ながらも、稼働率持ち直しの影響が次第に出てくると予想される。①4-6月期は輸出、生産が持ち直すこと、②年後半以降、各国の景気刺激策の効果が顕在化することなどから、企業収益の悪化幅も次第に緩和していく可能性が高い。こうした企業収益などの底入れから、7-9月期には機械受注が下げ止まってくる可能性があるだろう。機械受注は設備投資に対して1-2四半期程度先行することから、設備投資の減少に歯止めがかかるのは、年度後半になると予想される。

(10億円) 船舶・電力除く民需(季調値)



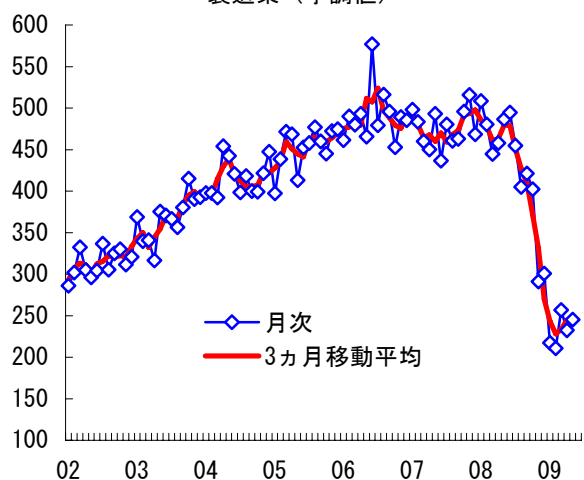
(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 外需(季調値)



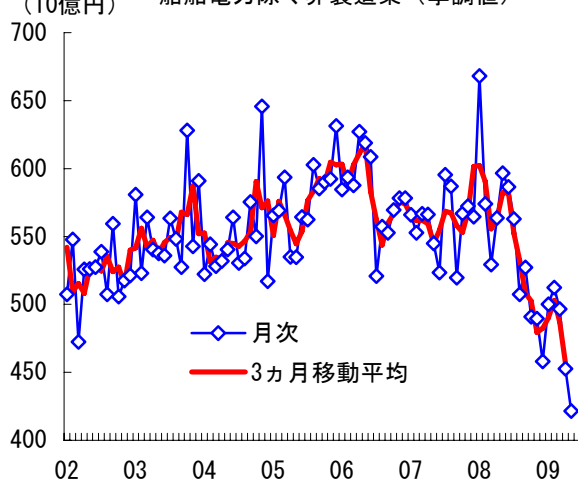
(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 製造業(季調値)

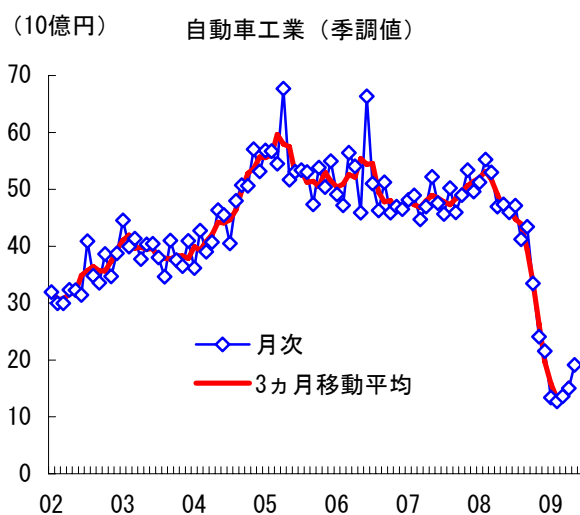
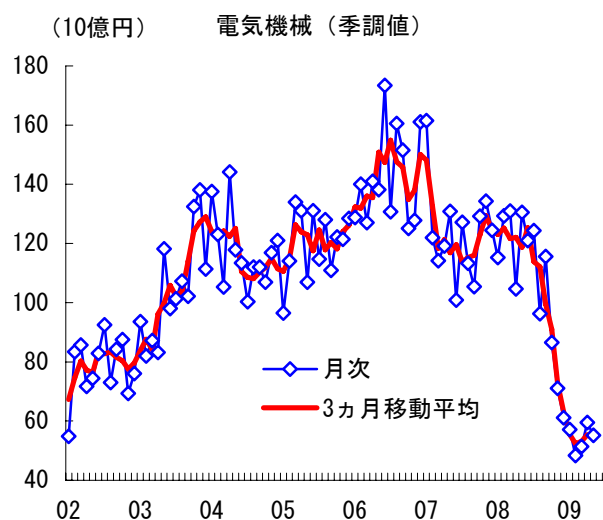


(出所) 内閣府「機械受注統計」

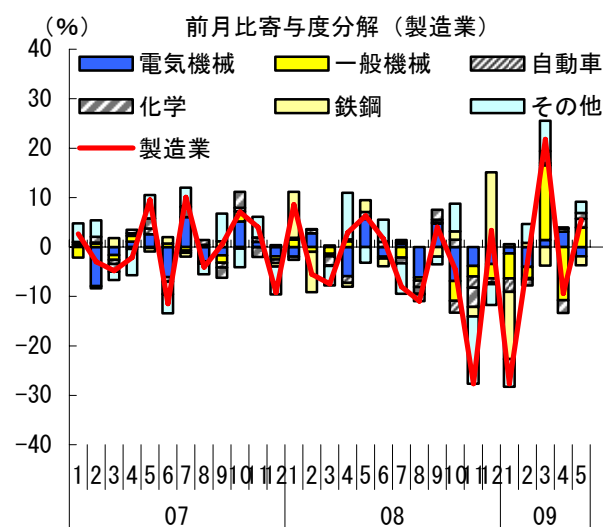
(10億円) 船舶電力除く非製造業(季調値)



(出所) 内閣府「機械受注統計」

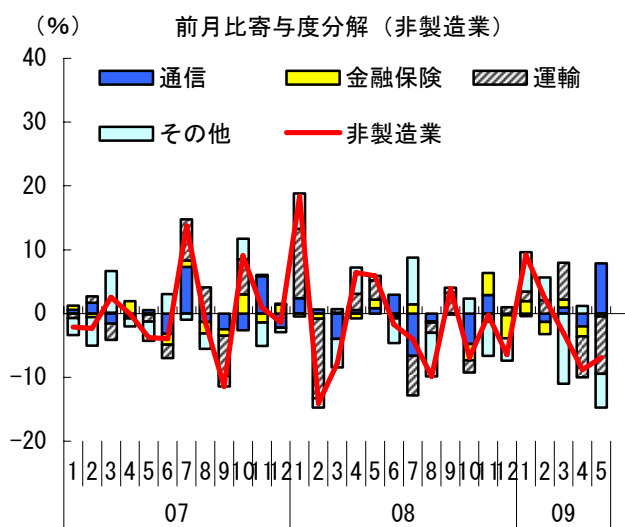


(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」

(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」